

豪州高配当株 ツインαファンド (毎月分配型)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合				
信託期間	2012年8月31日から2020年7月27日まで				
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。				
主要運用対象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-豪州高配当株・ツインαファンド」および親投資信託である「T&Dマネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。				
	<table border="1"> <tr> <td>クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-豪州高配当株・ツインαファンド</td> <td>主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券(不動産投資信託(リート)を含みます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。また、スワップ取引を通じて、実質的に豪州株式市場全体(株価指数等)のオプション取引(コールオプションの売却)および通貨のオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。</td> </tr> <tr> <td>T&Dマネーブルマザーファンド</td> <td>わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。</td> </tr> </table>	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-豪州高配当株・ツインαファンド	主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券(不動産投資信託(リート)を含みます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。また、スワップ取引を通じて、実質的に豪州株式市場全体(株価指数等)のオプション取引(コールオプションの売却)および通貨のオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。	T&Dマネーブルマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-豪州高配当株・ツインαファンド	主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券(不動産投資信託(リート)を含みます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。また、スワップ取引を通じて、実質的に豪州株式市場全体(株価指数等)のオプション取引(コールオプションの売却)および通貨のオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。			
T&Dマネーブルマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。				
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。				
分配方針	毎決算時(毎月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、インカム収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。				

運用報告書(全体版)(第10作成期)

第53期(2017年2月27日) 第56期(2017年5月25日)
第54期(2017年3月27日) 第57期(2017年6月26日)
第55期(2017年4月25日) 第58期(2017年7月25日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「豪州高配当株ツインαファンド(毎月分配型)」は、2017年7月25日に第58期決算を行いましたので、第53期から第58期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5作成期の運用実績、基準価額の推移等

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	クレディ・スイス・ ユニバーサル・ト ラ・ス・ト (ケイマン) II ・ 豪州高配当株・ ツインαファンド 組入比率	純 資 産 額	
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率					
第6 作 成 期	29期 (2015年2月25日)	円 7,141	円 170	% △0.8	% 0.0	% —	% 98.8	百万円 32,916
	30期 (2015年3月25日)	7,244	170	3.8	0.0	—	98.6	33,456
	31期 (2015年4月27日)	7,041	170	△0.5	0.0	—	99.0	32,560
	32期 (2015年5月25日)	6,835	170	△0.5	0.0	—	98.8	31,678
	33期 (2015年6月25日)	6,614	170	△0.7	0.0	—	99.1	30,296
	34期 (2015年7月27日)	6,126	170	△4.8	—	—	98.8	27,814
第7 作 成 期	35期 (2015年8月25日)	5,360	170	△9.7	—	—	98.5	24,228
	36期 (2015年9月25日)	5,253	170	1.2	—	—	98.5	23,595
	37期 (2015年10月26日)	5,601	170	9.9	—	—	98.5	25,310
	38期 (2015年11月25日)	5,533	170	1.8	0.0	—	99.0	25,638
	39期 (2015年12月25日)	5,354	100	△1.4	0.0	—	99.0	24,742
	40期 (2016年1月25日)	5,001	100	△4.7	0.0	—	99.4	22,081
第8 作 成 期	41期 (2016年2月25日)	4,775	100	△2.5	0.0	—	98.9	20,699
	42期 (2016年3月25日)	5,065	100	8.2	—	—	99.1	21,515
	43期 (2016年4月25日)	4,910	100	△1.1	—	—	99.0	20,552
	44期 (2016年5月25日)	4,649	100	△3.3	—	—	99.4	19,249
	45期 (2016年6月27日)	4,389	100	△3.4	—	—	99.2	17,909
	46期 (2016年7月25日)	4,626	100	7.7	—	—	99.0	18,532
第9 作 成 期	47期 (2016年8月25日)	4,499	100	△0.6	—	—	98.7	17,895
	48期 (2016年9月26日)	4,375	100	△0.5	—	—	99.2	17,239
	49期 (2016年10月25日)	4,379	100	2.4	—	—	98.8	17,225
	50期 (2016年11月25日)	4,198	100	△1.8	—	—	98.9	16,407
	51期 (2016年12月26日)	4,256	100	3.8	—	—	98.9	16,639
	52期 (2017年1月25日)	4,117	100	△0.9	—	—	98.5	16,269
第10 作 成 期	53期 (2017年2月27日)	4,121	100	2.5	—	—	98.8	16,375
	54期 (2017年3月27日)	4,060	70	0.2	—	—	98.7	16,166
	55期 (2017年4月25日)	3,964	70	△0.6	—	—	99.2	14,902
	56期 (2017年5月25日)	3,980	70	2.2	—	—	99.0	14,328
	57期 (2017年6月26日)	3,913	70	0.1	—	—	99.2	13,860
	58期 (2017年7月25日)	3,879	70	0.9	—	—	99.2	13,608

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは豪州高配当株とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) II-豪州高配当株・ツインαファンド組入比率
		円	騰 落 率			
第53期	期 首 (前期末) 2017年 1月25日	4,117	—	—	—	98.5
	1 月 末	4,117	0.0	—	—	99.0
	期 末 2017年 2月27日	4,221	2.5	—	—	98.8
第54期	期 首 (前期末) 2017年 2月27日	4,121	—	—	—	98.8
	2 月 末	4,120	△0.0	—	—	98.7
	期 末 2017年 3月27日	4,130	0.2	—	—	98.7
第55期	期 首 (前期末) 2017年 3月27日	4,060	—	—	—	98.7
	3 月 末	4,147	2.1	—	—	99.2
	期 末 2017年 4月25日	4,034	△0.6	—	—	99.2
第56期	期 首 (前期末) 2017年 4月25日	3,964	—	—	—	99.2
	4 月 末	4,029	1.6	—	—	99.1
	期 末 2017年 5月25日	4,050	2.2	—	—	99.0
第57期	期 首 (前期末) 2017年 5月25日	3,980	—	—	—	99.0
	5 月 末	3,938	△1.1	—	—	99.1
	期 末 2017年 6月26日	3,983	0.1	—	—	99.2
第58期	期 首 (前期末) 2017年 6月26日	3,913	—	—	—	99.2
	6 月 末	3,936	0.6	—	—	99.1
	期 末 2017年 7月25日	3,949	0.9	—	—	99.2

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

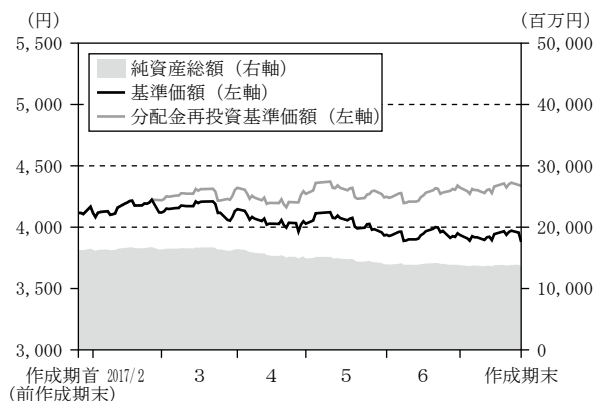
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは豪州高配当株とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第53期首：4,117円
 第58期末：3,879円（既払分配金450円）
 騰落率：5.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年1月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

高位に組入れている外国投資信託において、保有しているオーストラリア高配当株式の配当金および豪ドルが円に対し上昇したことなどがプラス寄与した結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-豪州高配当株・ツインαファンド	6.2%
T&Dマネーブルマザーファンド	△0.0

■ 投資環境

【オーストラリア株式市況】

当作成期のオーストラリア株式市場は小幅な上昇となりました。

作成期の前半は、オーストラリアの主要貿易相手国である中国の貿易統計が市場予想を上回ったことや、2016年10-12月期の豪GDP成長率が市場予想を上回りオーストラリア経済の底堅さが確認されたことが好材料となったほか、米国株式市場が過去最高値を連日更新するなど主要国株式市場の上昇を受けて、オーストラリア株式市場は上昇しました。作成期の後半には、オーストラリア政府による新年度予算案に大手銀行への特別税導入が含まれたことが銀行株の重石となった一方、原油価格や鉄鉱石価格が下げ止まったことなどがサポートとなってオーストラリア株式市場は方向感のない展開となりました。

【為替市況】

豪ドルは対円で上昇しました。

作成期の前半は、米国のトランプ政権の政策実行力への懸念が投資家心理の悪化につながったことや、米国によるシリア空軍基地へのミサイル攻撃、北朝鮮情勢を背景に地政学リスクが意識されたことなどから、安全資産とされる円が買われる展開となりました。作成期の後半には、5月の豪雇用統計が市場予想を大幅に上回る良好な内容であったこと、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石価格が回復をみせたこと、日銀が国債買入れの増額と同時に指定した利回りで無制限に国債を購入する「指し値オペ」を実施したことなどをを受けて、豪ドルは円に対し上昇しました。

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは上昇しました。

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」などの短期金利を低位に抑える金融政策が継続しましたが、日銀の国庫短期証券買入オペ動向に対する不透明感の高まりなどから利回りは上昇し、作成期初の $\Delta 0.31\%$ から作成期末は $\Delta 0.13\%$ となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

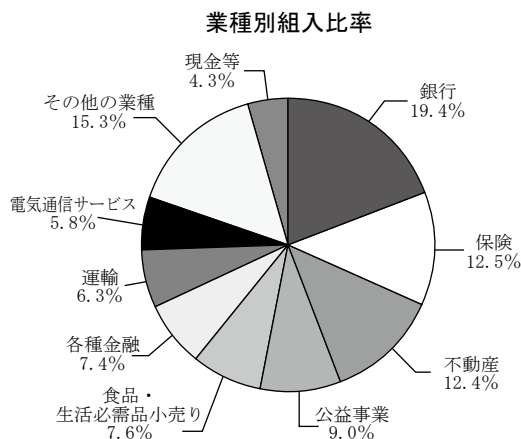
【当ファンド】

作成期を通じて、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツイン α ファンド」を96～99%程度組入れ、残りの資産については、「T&Dマネープールマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。

【クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツイン α ファンド】

主としてオーストラリアの高配当株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含む）への投資を行うと同時に、スワップ取引を通じて、オーストラリア株式市場全体（株価指数等）にかかるコールオプションを売却する「株式オプション α 戦略」および、円に対する豪ドルのコールオプションを売却する「通貨オプション α 戦略」を組合わせた運用を行いました。

＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツイン α ファンドの組入状況＞
2017年6月30日現在（現地基準）



組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	5.8%
2	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	銀行	5.7
3	WESTPAC BANKING CORP	銀行	5.5
4	WESFARMERS LTD	食品・生活必需品小売り	5.5
5	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	保険	5.2
6	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	4.6
7	AMP LTD	保険	4.3
8	VICINITY CENTRES	不動産	3.3
9	ASX LTD	各種金融	2.8
10	APA GROUP	公益事業	2.7

(注) 比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対する比率（リートを含む）です。

(注) 組入状況は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手したデータをもとに当社が作成したものです。

【T & D マネープールマザーファンド】

国債の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、作成期を通じて組入比率は0%となりました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第53期は100円、第54期から第58期までは各70円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

主要投資対象である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツイン α ファンド」への投資比率を高位に保ち、もう一方の投資対象である「T & D マネープールマザーファンド」への投資も継続する方針です。

【クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツイン α ファンド】

主としてオーストラリアの高配当株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含む）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。また、スワップ取引を通じて、「株式オプション α 戦略」および「通貨オプション α 戦略」を活用し、引続き年率15%の目標オプション料（プレミアム収入）の獲得を目指します。

【T & D マネープールマザーファンド】

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうした中、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2017年 1 月26日から2017年 7 月25日まで)

費用の明細

項目	第53期～第58期		項目の概要
	2017/1/26～2017/7/25		
	金額	比率	
平均基準価額	4,047円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	29円 (11) (17) (1)	0.712% (0.268) (0.428) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	29	0.719	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年 1 月26日から2017年 7 月25日まで)

(1) 投資信託証券

		第 53 期 ～ 第 58 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-蒙州高配当株・ツインαファンド	口	千円	口	千円
		77,300	292,000	527,884	1,982,033

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 53 期 ～ 第 58 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D マネーブールマザーファンド	千口	千円	千口	千円
	66,823	68,000	1,601	1,630

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年 1 月26日から2017年 7 月25日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年7月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第52期末)	当 作 成 期 末 (第 58 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-豪州高配当株・ツイン α ファンド	口 4,130,992	口 3,680,408	千円 13,493,848	% 99.2

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第52期末)	当 作 成 期 末 (第 58 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D マネープールマザーファンド	千口 4,916	千口 70,138	千円 71,366

(注) T & D マネープールマザーファンド全体の受益権口数は825,875千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2017年7月25日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 58 期 末)	
	評 価 額	比 率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-豪州高配当株・ツイン α ファンド	千円 13,493,848	% 96.1
T & D マネープールマザーファンド	71,366	0.5
コール・ローン等、その他	470,293	3.4
投資信託財産総額	14,035,507	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月27日現在 2017年3月27日現在 2017年4月25日現在 2017年5月25日現在 2017年6月26日現在 2017年7月25日現在

項目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
(A) 資産	16,877,813,343円	16,504,372,844円	15,402,941,637円	14,649,391,839円	14,175,168,691円	14,035,507,761円
コール・ローン等	690,884,239	546,945,269	619,358,276	391,925,497	348,120,472	470,293,259
クレディ・スイス・ユニバーサル・ トラスト(ケイマン)II-泰州高配当株・ ツインαファンド(評価額)	16,181,924,679	15,952,423,641	14,778,579,919	14,184,462,899	13,755,681,791	13,493,848,074
T&Dマネーブルーマザーファンド(評価額)	5,004,425	5,003,934	5,003,442	73,003,443	71,366,428	71,366,428
(B) 負債	502,632,138	337,639,197	500,129,662	321,057,602	314,920,449	426,820,895
未払金	-	-	-	-	-	90,000,000
未払収益分配金	397,322,380	278,708,441	263,182,160	252,004,321	247,925,139	245,610,163
未払解約金	83,682,392	40,498,530	218,795,786	51,302,866	49,118,185	75,302,787
未払信託報酬	21,400,870	18,239,159	17,961,414	17,564,203	17,690,207	15,741,306
未払利息	1,236	1,087	1,246	796	716	951
その他未払費用	225,260	191,980	189,056	184,876	186,202	165,688
(C) 純資産総額(A-B)	16,375,181,205	16,166,733,647	14,902,811,975	14,328,334,777	13,860,248,242	13,608,686,866
元本	39,732,238,033	39,815,491,661	37,597,451,498	36,000,617,402	35,417,877,045	35,087,166,163
次期繰越損益金	△23,357,056,828	△23,648,758,014	△22,694,639,523	△21,672,282,625	△21,557,628,803	△21,478,479,297
(D) 受益権総口数	39,732,238,033口	39,815,491,661口	37,597,451,498口	36,000,617,402口	35,417,877,045口	35,087,166,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,121円	4,060円	3,964円	3,980円	3,913円	3,879円

(注) 当ファンドの第53期首元本額は39,517,593,672円、第53～58期中追加設定元本額は3,886,467,284円、第53～58期中一部解約元本額は8,316,894,793円です。

(注) 元本の欠損

第58期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は21,478,479,297円です。

(注) 第58期末の1口当たり純資産額は0.3879円です。

損益の状況

自2017年1月26日 自2017年2月28日 自2017年3月28日 自2017年4月26日 自2017年5月26日 自2017年6月27日
至2017年2月27日 至2017年3月27日 至2017年4月25日 至2017年5月25日 至2017年6月26日 至2017年7月25日

項目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
(A) 配当等収益	395,971,675円	281,347,899円	269,977,773円	264,987,509円	259,942,984円	258,691,755円
受取配当金	395,992,614	281,363,966	269,993,571	265,004,832	259,954,062	258,700,995
支払利息	△ 20,939	△ 16,067	△ 15,798	△ 17,323	△ 11,078	△ 9,240
(B) 有価証券売買損益	35,574,925	△ 230,080,198	△ 352,220,378	60,428,359	△ 229,402,091	△ 121,643,978
売買利益	35,615,042	323,813	13,045,209	74,071,344	5,120,183	2,853,266
売買損	△ 40,117	△ 230,404,011	△ 365,265,587	△ 13,642,985	△ 234,522,274	△ 124,497,244
(C) 信託報酬等	△ 21,626,130	△ 18,431,139	△ 18,150,470	△ 17,749,079	△ 17,876,409	△ 15,906,994
(D) 当期損益金(A+B+C)	409,920,470	32,836,562	△ 100,393,075	307,666,789	12,664,484	121,140,783
(E) 前期繰越損益金	△14,099,720,443	△13,797,970,094	△13,127,340,546	△12,766,807,367	△12,291,464,912	△12,144,148,668
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 9,269,934,475 (4,914,876,738)	△ 9,604,916,041 (4,906,808,788)	△ 9,203,723,742 (4,619,229,761)	△ 8,961,137,726 (4,413,828,609)	△ 9,030,903,236 (4,342,028,386)	△ 9,209,861,249 (4,298,939,410)
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△14,184,811,213)	(△14,511,724,829)	(△13,822,953,503)	(△13,374,966,335)	(△13,372,931,622)	(△13,508,800,659)
(G) 合計(D+E+F)	△22,959,734,448	△23,370,049,573	△22,431,457,363	△21,420,278,304	△21,309,703,664	△21,232,869,134
(H) 収益分配金	△ 397,322,380	△ 278,708,441	△ 263,182,160	△ 252,004,321	△ 247,925,139	△ 245,610,163
次期繰越損益金(G+H)	△23,357,056,828	△23,648,758,014	△22,694,639,523	△21,672,282,625	△21,557,628,803	△21,478,479,297
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 9,291,129,317 (4,893,681,896)	△ 9,620,707,722 (4,891,017,107)	△ 9,215,078,599 (4,607,874,904)	△ 8,962,607,613 (4,412,358,722)	△ 9,036,761,800 (4,336,169,822)	△ 9,212,686,651 (4,296,114,008)
(売買損益相当額)	(△14,184,811,213)	(△14,511,724,829)	(△13,822,953,503)	(△13,374,966,335)	(△13,372,931,622)	(△13,508,800,659)
繰越損益金	△14,065,927,511	△14,028,050,292	△13,479,560,924	△12,709,675,012	△12,520,867,003	△12,265,792,646

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

【第53期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（376,127,538円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）および収益調整金（4,914,876,738円）より、分配対象収益は5,291,004,276円（1万口当たり1,331円）であり、うち397,322,380円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

【第54期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（262,916,760円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）および収益調整金（4,906,808,788円）より、分配対象収益は5,169,725,548円（1万口当たり1,298円）であり、うち278,708,441円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

【第55期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（251,827,303円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）および収益調整金（4,619,229,761円）より、分配対象収益は4,871,057,064円（1万口当たり1,295円）であり、うち263,182,160円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

【第56期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（250,534,434円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）および収益調整金（4,413,828,609円）より、分配対象収益は4,664,363,043円（1万口当たり1,295円）であり、うち252,004,321円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

【第57期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（242,066,575円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）および収益調整金（4,342,028,386円）より、分配対象収益は4,584,094,961円（1万口当たり1,294円）であり、うち247,925,139円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

【第58期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（242,784,761円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）および収益調整金（4,298,939,410円）より、分配対象収益は4,541,724,171円（1万口当たり1,294円）であり、うち245,610,163円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2017年1月26日 ～2017年2月27日	2017年2月28日 ～2017年3月27日	2017年3月28日 ～2017年4月25日	2017年4月26日 ～2017年5月25日	2017年5月26日 ～2017年6月26日	2017年6月27日 ～2017年7月25日
当期分配金	100	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	2.369	1.695	1.735	1.728	1.757	1.773
当期の収益	94	66	66	69	68	69
当期の収益以外	5	3	3	0	1	0
翌期繰越分配対象額	1,231	1,228	1,225	1,225	1,224	1,224

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

補足情報

T & D マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

当作成期における売買はありません。

T & D マネープールマザーファンドの組入資産の明細

当作成期末における組入れはありません。

組入投資信託証券の内容

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
基本運用方針	主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含みます。）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的に豪州株式市場全体（株価指数等）のオプション取引（コールオプションの売却）および通貨のオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。
投資態度	<p>[高配当株投資]</p> <ul style="list-style-type: none"> 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含みます。）に投資を行います。 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 <p>[株式オプションα戦略・通貨オプションα戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> スワップ取引を通じて、実質的に豪州株価指数等*を対象としたオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。 *市場環境によっては、豪州株保有銘柄を対象とする場合があります。 スワップ取引を通じて、実質的に豪ドル（対円）を対象としたオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。 原則として概ね保有する豪ドル建資産の評価額程度のコールオプションの売却を行います。 <p>※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>転換社債、ワラントへの投資は行いません。</p> <p>同一発行体への投資割合は、原則として、純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一業種への投資割合は、原則として、純資産総額の35%以下とします。</p>
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
投資顧問会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（各オプションα戦略の運用）
副投資顧問会社	<p>レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド*（豪州高配当株の運用）</p> <p>※レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドの株式運用部門は、マーティン・カリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。</p>

※次ページ以降の記載は、バンクオブニューヨーククモロン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2016年2月1日～2017年1月31日

単位：円

収益

投資に係る純損益	1,410,369,315
外国為替取引に係る純損益	19,092,630
受取利息	(1,206)
受取配当金（源泉徴収税55,627,110円控除後）	946,775,807
その他収益	14,348,556
スワップに係る収益・費用	(1,601,070,745)
投資純損益	<u>789,514,357</u>

費用

投資顧問料	91,984,149
その他費用	4,865,423
取引手数料	14,348,556
管理・保管費用	13,473,656
事務代行手数料	1,694,303
運用報酬	605,364
運用費用合計	<u>126,971,451</u>

期中の純資産変動

662,542,906

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2017年1月31日

1. 株式現物

銘柄名	株数	評価額		業種
		株	円	
ADELAIDE BRIGHTON LTD	624,225		273,141,783	素材
AUST AND NZ BANKING GROUP	313,194		783,988,741	銀行
WESTPAC BANKING CORP	310,496		841,451,855	銀行
TELSTRA CORP LTD	1,846,486		789,029,143	電気通信サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	157,512		168,940,740	銀行
COCA-COLA AMATIL LTD	417,954		348,265,234	食品・飲料・タバコ
BWP TRUST	199,314		49,739,072	不動産
ASX LTD	93,782		399,861,890	各種金融
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	621,002		265,362,790	小売
TRANSURBAN GROUP	379,224		330,577,284	運輸
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	128,791		898,818,311	銀行
CHARTER HALL RETAIL REIT	364,784		131,872,175	不動産
APA GROUP	689,608		496,239,583	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	1,705,847		841,187,693	保険
G. U. D. HOLDINGS LTD	107,682		89,359,219	耐久消費財・アパレル
GPT GROUP	552,486		220,975,513	不動産
FAIRFAX MEDIA LTD	2,650,088		192,511,307	メディア
SUNCORP GROUP LTD	255,732		284,778,050	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	129,663		336,097,666	銀行
PERPETUAL LTD	44,740		178,944,706	各種金融
JB HI-FI LTD	138,747		327,865,529	小売
AMP LTD	1,520,030		649,529,955	保険
IOOF HOLDINGS LTD	434,962		338,274,865	各種金融
STOCKLAND	881,830		327,831,852	不動産
WESFARMERS LTD	190,364		654,991,423	食品・生活必需品小売り
SEVEN WEST MEDIA LTD	1,397,497		96,741,524	メディア
ILUKA RESOURCES LTD	373,796		240,870,168	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	84,166		227,012,987	エネルギー
WOOLWORTHS LTD	149,118		313,503,359	食品・生活必需品小売り
DUET GROUP	2,404,609		575,412,802	公益事業
DEXUS PROPERTY GROUP	356,404		273,524,307	不動産
TATTS GROUP LTD	1,053,552		390,771,360	小売
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	1,319,366		263,850,649	公益事業
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	351,976		150,103,430	各種金融
MACQUARIE GROUP LTD	30,052		217,280,506	各種金融
SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	232,299		145,124,835	資本財
SYDNEY AIRPORT	473,954		236,956,747	運輸
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	599,851		111,244,908	不動産
WPP AUNZ LTD	526,955		47,737,142	メディア
SCENTRE GROUP	551,864		207,520,861	不動産
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	540,319		153,769,957	銀行
AUSNET SERVICES	2,723,405		367,744,629	公益事業
AGL ENERGY LTD	172,609		333,387,181	公益事業
VICINITY CENTRES	2,516,919		615,194,286	不動産
合計			15,187,388,017	

(注) 日付は現地基準です。

(注) リートを含みます。

2. スワップ

想定元本額	評価額
円	円
16,753,695,069	(46,357,491)

(注) () 書きは負数です。

T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第25期（決算日 2017年6月12日）
（計算期間 2016年12月13日から2017年6月12日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2017年6月12日に第25期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落中率			
21期（2015年6月10日）	10,183	0.0	21.3	—	百万円 1,736
22期（2015年12月10日）	10,184	0.0	65.8	—	1,521
23期（2016年6月10日）	10,183	△0.0	—	—	780
24期（2016年12月12日）	10,179	△0.0	—	—	768
25期（2017年6月12日）	10,176	△0.0	—	—	840

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首（前期末） 2016年12月12日	円 10,179	% —	% —
12月末	10,179	0.0	—
2017年1月末	10,178	△0.0	—
2月末	10,178	△0.0	—
3月末	10,177	△0.0	—
4月末	10,176	△0.0	—
5月末	10,176	△0.0	—
期 末 2017年6月12日	10,176	△0.0	—

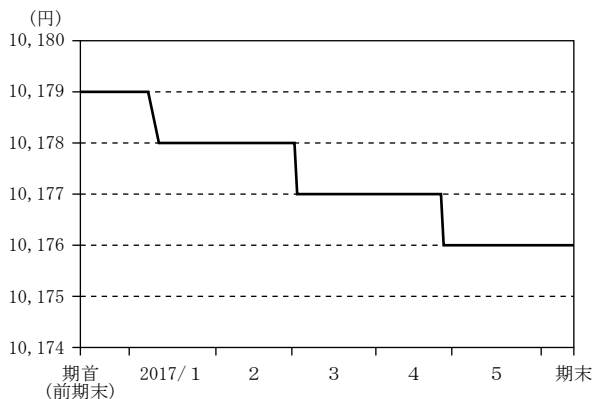
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,179円からスタートし、期末は10,176円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから、下落となりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは上昇しました。日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」などの短期金利を低位に抑える金融政策が継続しましたが、日銀の国庫短期証券買入オペ動向に対する不透明感の高まりなどから利回りは上昇し、期初の $\Delta 0.44\%$ から期末は $\Delta 0.11\%$ となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国債の利回りがマイナスで推移したため、組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%となりました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうした中、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2016年12月13日から2017年6月12日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2016年12月13日から2017年6月12日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2016年12月13日から2017年6月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年6月12日現在)

下記は、T&Dマネープールマザーファンド全体(826,032千口)の内容です。

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 840,535	100.0 %
投資信託財産総額	840,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	840,535,475円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	840,535,475
(B) 負 債	1,673
未 払 利 息	1,673
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	840,533,802
元 本	826,032,430
次 期 繰 越 損 益 金	14,501,372
(D) 受 益 権 総 口 数	826,032,430口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,176円

(注) 期首元本額 755,001,400円
 期中追加設定元本額 116,830,736円
 期中一部解約元本額 45,799,706円

(注) 1口当たり純資産額は1,0176円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

世界物価連動国債ファンド	90,610,452円
T & D インド中小型株ファンド	69,040,591円
米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 円ヘッジ・コース	3,385,141円
米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 通貨プレミアム・コース	28,219,370円
米国リート・プレミアムファンド (年2回決算型) マネープール・コース	88,475円
豪州高配当株ツインαファンド (毎月分配型)	70,138,996円
野村エマージング債券投信 (円コース) 毎月分配型	33,903,179円
野村エマージング債券投信 (円コース) 年2回決算型	5,675,163円
野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 毎月分配型	6,884,550円
野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 年2回決算型	1,424,313円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型	38,989,580円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型	2,636,170円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	311,359,888円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型	9,735,828円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	1,413,489円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型	131,726円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 毎月分配型	1,825,877円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 年2回決算型	308,202円
野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型	55,801,321円
野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 年2回決算型	11,872,046円
野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 毎月分配型	33,235,413円
野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 年2回決算型	4,042,047円
野村エマージング債券投信 (金コース) 毎月分配型	20,422,125円
野村エマージング債券投信 (金コース) 年2回決算型	8,783,712円
野村エマージング債券投信 (マネープールファンド) 年2回決算型	3,683,004円
資源ツインαファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース	4,910,145円
資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース	883,826円
資源ツインαファンド (通貨選択型) 米ドルコース	6,383,188円
資源ツインαファンド (通貨選択型) マネープールコース	244,613円

損益の状況

当期 自2016年12月13日 至2017年6月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 267,938円
支 払 利 息	△ 267,938
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△ 267,938
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	13,514,340
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,061,264
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 806,294
(F) 合 計 (B + C + D + E)	14,501,372
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	14,501,372

(注) 損益の状況の中で

(D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。